

経済マンスリー [オーストラリア]

～洪水の影響が顕在化するも企業部門中心に反転へ～

1. 経済動向

10～12 月期の成長率は 2.7% で横ばい

豪州経済は洪水被害の影響が顕在化しつつあるが底堅く推移している。2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比2.7%と、前期（同2.7%）並みの伸びが続いた（第1図）。2010年通年では同2.7%と前年（同1.3%）から加速し、グローバル金融危機からの回復を改めて確認させる結果となった。

軟調な内需を堅調な外需がカバー

10～12月期の結果を需要項目別にみると、軟調な内需を堅調な外需がカバーした形となった。内需のうち、個人消費は前年比+2.8%と四半期ぶりに鈍化し、全体の成長を抑制した。同期間、賃金の増加ペースは前年比+8.0%へ加速したが、貯蓄率は9.7%と前年同期（8.0%）から上昇しており、消費者は慎重な姿勢を崩していない。利上げに加え、住宅価格の上昇ペースの鈍化が消費者マインドを下押ししている面がある。また、ラッド前政権下で経済対策として実施された公共事業が順次完了していることで、公共投資（同+11.9%）の伸びが鈍化した。一方、底堅い資源需要を支えに輸出（同+5.1%）が加速し、純輸出の寄与度のマイナス幅は縮小した。

1 月の輸出は QLD 州を中心に鈍化

足元の指標は、12～1月のクイーンズランド（QLD）州を中心とする洪水被害の影響が顕在化しているが、一部で反転の動きもみられる。

1月の輸出は前年比+14.8%と、前月（同+22.3%）から減速した（第2図）。州別にはQLD州が同▲21.9%と、全州で唯一マイナスとなり、品目別には石炭が同▲8.6%と、9カ月ぶりに減少に転じた。石炭はQLD州の主力の輸出品であることから、冠水により一時石炭鉱山の8割弱が操業停止となった影響が出たとみられる。

2 月統計では反転の動きも

ただし、足の速い2月の統計では企業部門を中心に持ち直しの動きがみられる。2月のPMI指数は51.1ポイントと、6カ月ぶりに拡大と縮小の分岐点である50ポイントを上回ったほか（第3図）、企業信頼感指数は14ポイントと、1月（4.5ポイント）から急回復した。QLD州以外の企業

信頼感指数は11ポイントにとどまったのに対し、同州は24ポイントと急上昇しており、復興需要期待が企業マインドの追い風となったことが窺える。

先行き、復興需要と設備投資の増加により、4～6月期頃から景気の回復基調が鮮明となろう。昨年10～12月期の企業の設備投資計画（短期+長期）は前年比+28.7%と一段と伸びを高めたが、牽引役となったのは鉱業部門で、歴史的な高水準にある交易条件と世界的な資源需要の拡大を背景に、設備投資を積極化する姿勢をみせている（第4図）。資源部門の設備投資は多年度に亘るものが多く、当面の景気を支えよう。

日本の地震被害は直接、間接に豪州経済へ影響

なお、日本で発生した東北地方太平洋沖地震は豪州経済に直接、間接的に影響を及ぼすと考えられる。まず、豪州の輸出全体の約2割を日本向けが占めており、品目別にはその8割を鉄鉱石、石炭など原材料が占めている。計画停電などで日本の生産活動が停滞すれば、こうした日本向けの輸出が一時的に鈍化すると見込まれる。

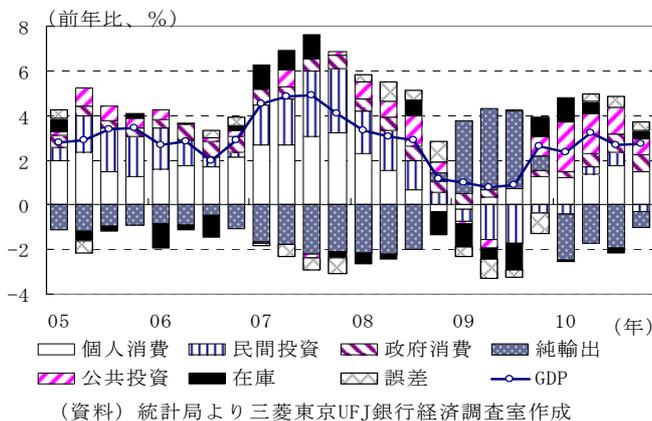
間接的には原発事故でウラン開発政策に暗雲も

間接的な影響も懸念される。福島原子力発電所の事故が、豪州政府のウラン開発政策へ影を落とす可能性があるためだ。豪州のウラン埋蔵量は世界最大であり、環境保護や軍事転用防止の観点から長年開発を制限していたが^(注)、地球温暖化対策の切り札として世界的に原子力発電推進の動きが高まったことから、2008年以降、政府はウランの海外への売り込みを積極化していた。地震後、中国が新規原発計画の承認を凍結するなど、原発の導入を検討している国のなかには再考の動きがみられる。こうした動きが拡大すれば、豪州のウラン開発計画は見直しを迫られかねない。

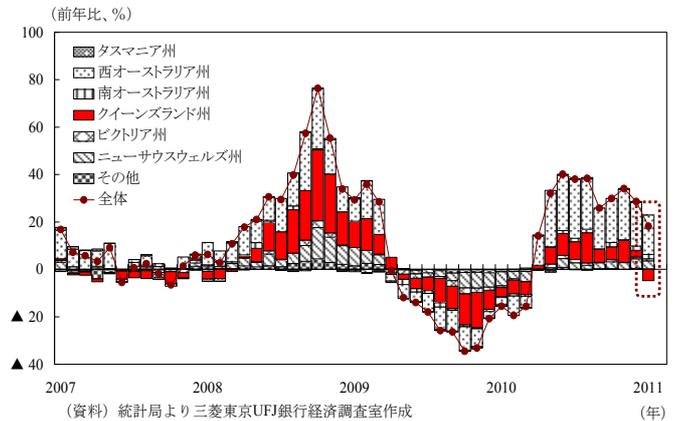
日豪 FTA 交渉棚上げとなる可能性も

また、今年1月に再開した日豪FTA交渉が棚上げとなる可能性もあろう。日豪FTAは日本側の農産品の関税撤廃が鍵を握っていたが、農林水産業のウェイトが比較的大きい東北地方が地震で甚大な被害を受けたことで、交渉妥結が遠のくことも考えられる。

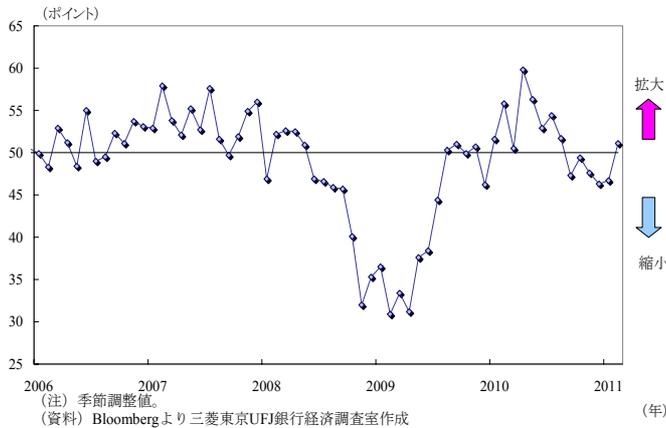
第1図：実質 GDP 成長率



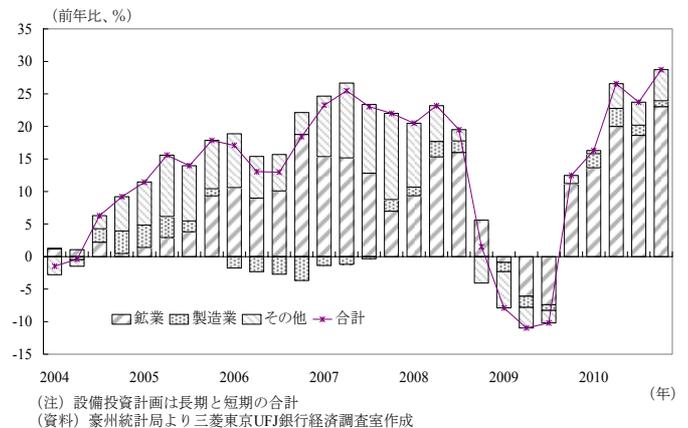
第2図：州別輸出動向



第3図：製造業 PMI 指数



第4図：設備投資計画（中長期）



(注) 政府は長年、ウラン鉱山開発を3鉱山に制限していた（3鉱山政策）。1996年、政府は同政策を廃止したが、鉱業の権限を有する州政府が開発の制限を続けたため、事実上、開発は進まなかった。しかし2008年、西オーストラリア州での政権交代を期に、政府、州政府の足並みが揃い、ウラン鉱山の開発がようやく本格化した。

2. 金利動向

金利は 4.75% で据え置き

RBA（豪州準備銀行）は3月1日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート目標値）を、市場の予想通り4.75%に据え置いた（第5図）。RBAは昨年11月に0.25%ポイントの利上げを実施したが、その後は3回連続で据え置いている。

RBAは声明文で、国内経済環境について、①交易条件が1950年代以来の高水準にあるなか、企業は資源部門を中心に設備投資を拡大し始めている、②洪水被害で生産は減少したが、数カ月後には生産水準は回復する、③今後は復興需要が緩やかに高まる、などと引き続きファンダメンタルズは良好との見方を示した。RBAはこうしたマクロ経済環境を踏まえると、やや引締め気味の現行の金利水準が適切と説明した。

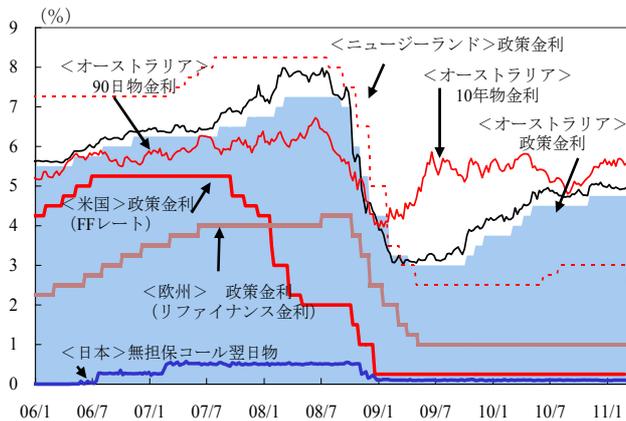
11月の利上げ後、住宅ローン金利は7.3%と、長期平均（7.2%）を上回る水準に達している。RBAは洪水被害の影響を見極めるべく、一段の利上げに慎重な姿勢をとっており、目先、政策金利は据え置かれよう（第6図）。

もともと、RBAは賃金インフレを警戒しており、据え置きは長期には及ばないと考える。RBAは声明文で、労働需給のタイト化により、10～12月期の賃金上昇率（前年比3.9%）が、グローバル金融危機前のペースに戻った点に言及している。RBAが従前より、賃金上昇率が4%前後から物価の上昇圧力になるとの見方を示していたことを踏まえると、既に賃金インフレ警戒領域に入っている。4～6月期以降、復興需要などを追い風に景気が再加速するとみられるなか、RBAは年央にかけ、利上げを再開すると考える。

年央にかけ利上げ再開の可能性

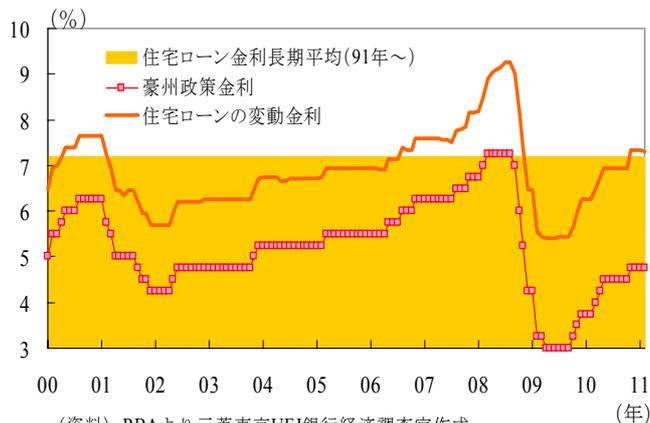
市場金利は3月11日の東北地方太平洋沖地震の後、短期金利（90日物BA利回り）が5.0%から4.8%へ、長期金利（10年物国債利回り）が5.5%から5.4%へそれぞれ低下した。これは一時的なリスク回避の動きとみられるが、政策金利の引き上げが年央以降に再開するまで、当面、長短金利ともに上昇余地は限定されよう。

第5図：金利動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：政策金利と住宅ローン金利（変動）



(資料) RBAより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

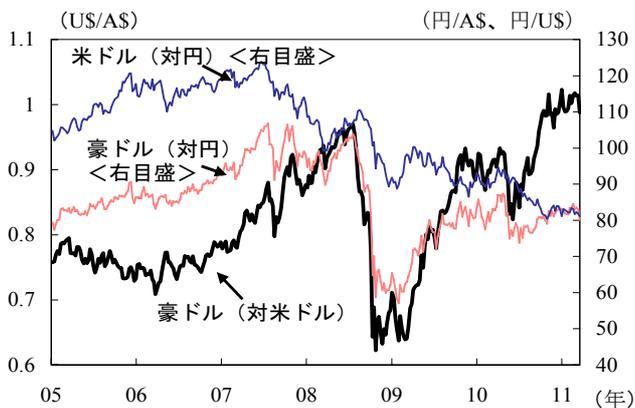
豪ドルは軟調

豪ドルは足元、軟調に推移している。東北地方太平洋沖地震を受け、日本の投資家が海外資産を売却して円を買い戻すとの思惑から、17日、対円で1豪ドル=74.25円まで急落、対ドルでも1豪ドル=0.97ドル台前半まで下落した（第7、8図）。対円相場は福島原発事故の先行き不透明感から、一時的には一段の円高豪ドル安が進む可能性も残っている。

対ドルは上値の重い展開

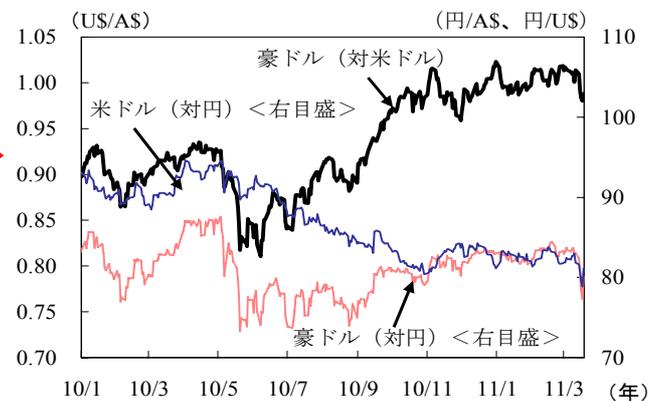
他方、対ドル相場は、豪州の底堅いファンダメンタルズが支えになるとみられるものの、市場に不透明感が漂うなか、当面、上値の重い展開が予想される。また投機筋の豪ドルの買いポジションが足元で積み上がっていることを踏まえると（第9図）、日本の原発事故の影響の拡大などをきっかけに、ポジション巻き戻しに伴い、もう一段の豪ドル安が進む局面もあろう。

第7図：為替相場の推移（週次平均）



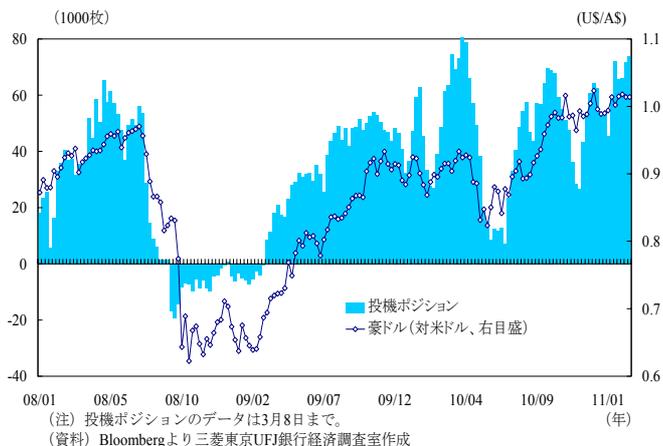
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：足元の為替相場の推移（日次終値）

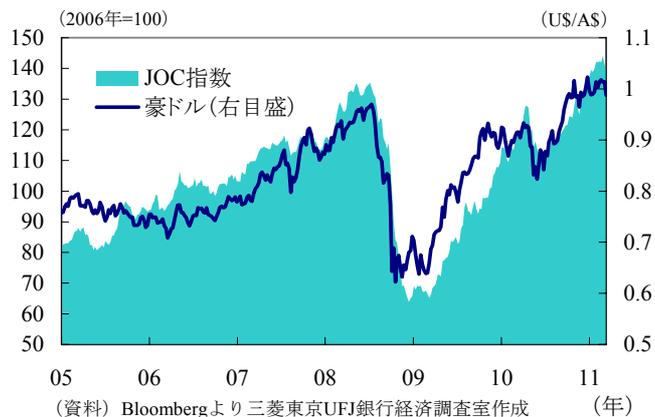


(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 9 図：豪ドル相場と投機ポジション



第 10 図：商品市況



照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。